

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 高 安 栄

論 文 題 目 日本企業の環境取り組み

—環境情報の把握と開示を中心とした実証分析—

論文審査担当者

主 査 中野牧子 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授

副 査 黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授

副 査 加藤尚史 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授

副 査 根本二郎 名古屋大学大学院経済学研究科 教 授

副 査 中田実 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授

論文審査の結果の要旨

別紙 1-2

本論文は、企業は事業活動や製品がもたらす環境負荷を把握しステークホルダーに対して説明する責任があることを踏まえ、日本企業の環境取り組みについて、環境情報の把握と開示という側面に焦点をあて研究を行ったものであり、以下の三つの観点から行われた分析によって構成される。

第一に、愛知県内の製造業に属する中小企業を対象に、環境報告書の発行、第三者認定の環境ラベルの製品への付与、ホームページ上での環境情報開示に注目し、これらの手段で環境情報開示を行う企業の特徴を分析した。こうした分析は大企業については先行研究が存在するものの中小企業については十分な研究が行われていないという背景を踏まえたものである。分析の結果、主な顧客が他の製造業者ではない企業が環境ラベルを用いて情報開示を行う傾向があり、自主協定を締結している企業は環境報告書とホームページにおいて情報開示を行う傾向があること等が明らかにされた。

第二に、愛知県内の製造業に属する中小企業を対象に、自らの環境負荷を把握している企業はそうでない企業と比べて環境イノベーションを行う傾向があることを明らかにした。中小企業は環境マネジメントシステムを導入しないケースが大企業と比べると多いが、導入しない場合における環境イノベーションの促進要因に関する先行研究が不足している背景を踏まえたものである。分析の結果、たとえ環境マネジメントシステムを導入しない場合であっても、少なくとも自らの環境負荷を把握し「見える化」を行うことが、環境イノベーションにつながる可能性があることが示された。

第三に、製造業に属する上場企業を対象に、環境ラベルによる情報開示の中でも第三者認証の必要なタイプ I ラベルとタイプ I-like ラベルに焦点をあて、これらのラベルを製品に付与している企業はそうでない企業と比べ、企業価値を表す指標であるトービンの q が高い傾向にあることを明らかにした。これは環境ラベルを投資家の視点から分析した研究が無いという背景を踏まえたものである。分析においてはラベル付与の内生性も考慮し操作変数法を用いた分析を行った。その結果、これらのラベルを製品に付与することは企業価値を高める可能性があることが示された。

ただし、本論文には課題もある。環境マネジメントシステムの導入、総資産に占める有利子負債の割合、及び研究開発支出の対売上高比率の内生性を考慮したり、把握される環境負荷の種類によって環境イノベーションへの影響が異なる可能性があることを考慮したりすることによって、より精緻な分析を行う余地が残されており、これらは今後の課題として分析されるべきものである。

このように課題は残されているものの、先行研究の蓄積が少ない中小企業に注目して、環境イノベーションの実現に対してインプリケーションを提供したこと、これまで消費者の視点から分析が行われてきた環境ラベルに関して、投資家の視点から分析を行い企業価値との関係を明らかにしたことは、学術上寄与するところが大きい。よって、本論文の提出者である高安栄氏は博士（経済学）の学位を授与される資格があるものと判定した。